

部門間の依存性と資源配分

小野博則

1 はじめに

市場において資源配分の最適性を達成するために、外部経済効果の存在を前提として社会的費用を内部化することの必要性は、厚生経済学の基本的命題の一つを形成している。同様に、企業内や経営組織内での部門間の資源配分の効率性を分析するうえでも、部門が相互に独立であるのか、あるいは部門間に依存関係が存在するののかということは、重要な問題である。それにもかかわらず、部門間の依存関係の存在を考慮し、それ自体を資源配分の効率性に係わる重要な要因として研究対象とするには至っていない。

本稿では、経営組織内の資源配分を論ずるための基礎概念を確立するという観点から、外部経済効果との概念上の対応性に依拠しながら、部門間の依存関係を明確に規定し、その経済的意味を明らかにすることを第1の課題とする。

次に、ここで得られた概念枠組みの現実問題への適用例として、協同組合における部門間の依存関係を考察し、この分析に基づいて、さらに協同組合経営における「総合性」の経済的意味を問い直すことを第2の課題とする。ここで考察される部門間の依存関係は、協同組合に見られる多部門経営のメリットとしての「総合性」を、すぐれて経済的な視点である資源配分の効率性の側面から説明する根拠を提供すると考えられるからである。

本論に入る前に、次節では、部門間の依存関係が、経営経済学の中でどのように論じられ、どのような形で議論の対象から除外されてきたのかを概観することによって、本考察の伝統理論に対する若干の位置づけを提供したい。その際、企業経済学での結合生産物の理論、ヘディに代表される米国の農業生産経済学での部門結合理論、アクティビティ・アナリシス (activity analysis) との関連において、問題点の整理を試みる。

2 部門間の依存関係に関する予備的考察

生産技術構造は、4つの側面、すなわち(1)生産要素・生産物間変換関係、(2)生産要素間結合関係、(3)生産物間結合関係、(4)生産規模関係、から把握することができる¹⁾。部門間の依存関係は、生産技術を(3)の側面から認識する際に、生産物間の、あるいは部門間の相互の結合関係の在り方が、依存的、従属的關係をもつことを意味する。本稿で考察しようとする部門間の依

存関係とは、一方の部門の生産が他部門の稼働水準に直接的に影響を受ける関係であり、複数部門の存在を前提としている。従来、部門と生産過程との関係について必ずしも明確な認識は与えられていないが、本稿では、ひとまず生産過程に対して部門を下位の概念として位置づけ、生産物との間に直接的な費消関係をもつ生産要素が存在する場合、その関係を部門と称することにする。

伝統的経済理論の枠組みの中では、生産技術構造を数量的に認識するために生産関数アプローチが用いられ、生産技術構造の諸側面も生産関数との関連において規定される。生産物間結合関係の現れ方についても、生産技術をどのような類型の生産関数として規定するかによって異なる。換言すれば、経済理論では、決定された生産関数型に基づいて生産物間結合関係を定義するという方法をとっている。そうした生産物間結合関係の性格づけに起因して生ずる問題を析出するために、以下、生産関数を2類型に大別することにする。

第1は、単一の生産過程を連続かつ微分可能な生産関数として表現する場合である。いま、投入・産出関係を $f(y_1, y_2, \dots, y_n; r_1, r_2, \dots, r_m) = 0$ で表す。ここで、 y_h ($h=1, 2, \dots, n$) は第 h 番目の生産物の産出量であり、 r_i ($i=1, 2, \dots, m$) は第 i 番目の生産要素の投入量を示す。ヘディの定義によれば、任意の2つの生産物の産出量 y_j と y_k 以外の y_h, r_i を任意の水準 \bar{y}_h, \bar{r}_i に固定したときの限界代替率 $dy_j / dy_k = w$ の符号によって、生産物間結合関係を分類する。2財は、 $w < 0$ のとき技術的競合関係にあり、 $w = 0$ のとき技術的補完関係にあり、 $w > 0$ のとき技術的補完関係にあるとする¹⁾。これに対し、企業経済学の結合生産物の理論においては、均衡分析で生産物変換曲線の傾きが負になる領域で経済的選択が問題になるので、 $w < 0$ のときのみ定義されている²⁾。

こうした伝統的理論と部門間の依存関係との関連を明確にするため、たとえば複数投入・2産出物の生産関数を $f(y_1, y_2; r_1, r_2, \dots, r_n, r_{n+1}, \dots, r_m) = 0$ で表す。ここで、 y_1, y_2 はそれぞれ生産物 Y_1, Y_2 の産出水準を示し、 r_i ($i=1, 2, \dots, n$) は生産物ごとの費消費を直接的に把握できる生産要素 R_i の水準を示し、 r_j ($j=n+1, n+2, \dots, m$) は総体としての費消費のみを把握できる生産要素 R_j の水準を示す。したがって、 r_i については、生産物 Y_1, Y_2 の産出のために費消費した水準をそれぞれ r_{i1}, r_{i2} と表すことができる。 r_j ($j=n+1, n+2, \dots, m$) $= 0$ の場合は、当該生産関数は2つの生産過程に分割できるので、 r_j ($j=n+1, n+2, \dots, m$) $= 0$ ではないと考える。この場合、本稿の部門の考え方に従えば、単一の生産過程の中に2つの部門が含まれることになる。

そこで、 r_i, r_j をそれぞれ一定水準 \bar{r}_i, \bar{r}_j に固定した場合、生産物間結合関係はどのように理解されるであろうか。 $r_i = \bar{r}_i = r_{i1} + r_{i2}$ 、 $r_j = \bar{r}_j$ の条件の下では r_{i1}, r_{i2} は変動しうるので、 $dr_{i1} / dr_{i2} < 0$ のときにも限界代替率 $dy_j / dy_k = w > 0$ となり、この2部門間には依存関係の存在が認められることになる。しかしながら、生産物間に依存関係のない場合を前提条件としているヘディの定義や結合生産物の理論では、自己矛盾を

避けるため、生産過程内に複数部門が存在しないということ、すなわち、生産物ごとの費消費を直接的に把握できる生産要素 R_i が一切存在しないということが暗黙裏に前提されていると考えなければならない。

また、生産物ごとの費消費を直接的に把握できる生産要素 R_i が一切存在しないという仮定を置き、さらに企業外部で調達されるすべての生産要素が生産関数の中に変数として表現されたとしても、企業内部で生産される中間生産物は内生変数とはされない。このような中間生産物が生産過程に存在する場合、それが存在しない場合よりも、あるいはそれを企業外部に売却する場合よりも、それを需要する生産物の生産性を高める場合がある。これは、部門間の依存関係と言わざるをえない。したがって、中間生産物についてもその不在を前提としなければ、生産物間結合関係の中に生産物間の依存関係が混在することは避けがたい。

第2は、生産技術構造を複数の生産ベクトル、すなわちアクティビティの集合として表すアクティビティ・アナリシス³⁾の場合である。各アクティビティについては、(1)比例性 (proportionality), (2)可分性 (divisibility), (3)加法性 (additivity) が仮定されている。いま、たとえば、任意の複数投入・1産出物の生産ベクトルを $(y; r_1, r_2, \dots, r_m)$ で表そう。ここで、比例性の仮定より、すべての生産要素の投入量は、 $r_1 = g_1(y)$, $r_2 = g_2(y)$, \dots , $r_m = g_m(y)$ と表され、生産物の産出量に対して一義的な関係をもつ。ある水準の産出量は、生産要素の単一の組み合わせのみによって生産可能である。しかも、可分性の仮定より、そうした生産要素および生産物の結合比率を変えずに分割可能な技術構造である。さらに、加法性の仮定より、複数の実行可能なアクティビティを同時に実行したときに、その単純和で得られるベクトルも生産技術構造を表す生産可能性集合 S に含まれることになり、 $(y_1; r_{11}, r_{12}, \dots, r_{1m}) \in S$, $(y_2; r_{21}, r_{22}, \dots, r_{2m}) \in S$ であれば、 $(y_1 + y_2; r_{11} + r_{21}, r_{12} + r_{22}, \dots, r_{1m} + r_{2m}) \in S$ である。このことは、2つの生産過程の間に部門間の依存関係が生じないことを意味している。

この類型の生産関数は具体的適用に広汎に用いられており、リニア・プログラミング・モデルはアクティビティ・アナリシスの、アクティビティの数が有限な場合の特殊例である。このモデルでは、加法性の仮定により部門間の依存関係は除外されているため、中間生産物の扱いは制約条件の中で技術係数を負にするという工夫がなされている⁴⁾。ところで、中間生産物については、需要部門に与える影響の内容によって2類型に分けることができると考えられる。中間生産物が提供されなければ需要部門の生産が全く不可能な場合と、それが不在の場合よりも需要部門の生産性を高める触媒としての効果をもつ場合とがある。前者は制約条件に含める手法が理論的妥当性をもつが、後者については目的式の中で表現されることが必要になるであろう。この後者の場合の方法は、加法性の仮定を外し部門間の依存関係を考慮しているので、リニア・プログラミングの適用をより現実的にし、その適用範囲を拡大することを可能にする。その具体的手法の提示は他日に譲りたい。

以上のように、連続かつ微分可能な生産関数に見られる生産物間結合関係には、前提条件の

置き方によっては部門間の依存性が混入する可能性をもち、アクティビティ・アナリシスにおける部門間の依存関係の排除はモデルの非現実化をもたらす。こうした問題性を踏まえて、次節では、部門間の依存関係の意味に外部経済効果との対応から接近してみよう。

- 1) 頼 平『農家経済経営論』明文書房, 1971年, 116-128頁。
- 2) J. M. Henderson and R. E. Quandt, *Microeconomic Theory: A Mathematical Approach*, 3rd ed., N. Y.: McGraw-Hill Book Co., p. 74.
- 3) E. Malinvaud, *Leçons de théorie microéconomique*, Quatrième édition, Paris, Dunod, 1977.
(林敏彦訳『ミクロ経済理論講義』創文社, 1981年, 57, 65-71頁)
- 4) 頼 平『前掲書』135-137頁。

3 外部経済効果と部門間の依存性

ハーシュライファーの分類では、需要依存性は、「中間生産物市場と最終生産物市場とが完全に独立している⁵⁾」のではない状態を意味し、技術的依存性は、「A事業部の操業水準がB事業部の限界費用関数を上方あるいは下方にシフトさせる場合、またはその逆の場合⁶⁾」に存在すると考える。このハーシュライファーの依存性とハスの依存性の概念、さらに依存性の類似概念である生産者間の外部性 (externality) とを検討しながら、本稿で新たに規定する依存性の概念の整理・分類を試みたい。

経済主体間に外部性が介在する場合には「市場が失敗する」ため、パレート最適の達成の観点からは、市場の自動調整機構に委ねるのではなく、人為的に外部性を有償化または市場化する必要がある。企業合併の経済学的根拠は、合併を外部性的人為的有償化の有効な手段として性格づけるところに求められる⁷⁾。この場合、たとえ合併によって外部性が組織内に取り込まれても、経済主体間の関係は、経済主体内の部門間関係として存続する。合併の前後を通じて、意思決定単位が経済主体から部門に変わったとしても、意思決定単位の一方向の操業水準の変化が他方の生産条件に影響を及ぼすという基本的関係は本質的に変化していないのである。しかし、基本的関係に変化がないとは言え、また外部と内部との区別が相対的であるとは言え、経済主体内部の部門間の従属関係に対して「外部性」という表現を用いることは、従来の「外部経済」と「内部経済」という対応概念との関係からも紛わしい。そこで、本稿では部門間の依存関係に対して「依存性」の用語を用い、「外部性」と区別することにする。

バリアンやヘンダーソン=コントによれば、ある経済主体の行動が、「価格に影響するのではなく⁸⁾」、換言すれば「市場〔機構〕を通さずに⁹⁾」他の経済主体の生産条件に直接に影響を与えるときに、外部性が存在すると定義する。これは、ミードを始めとする伝統的な外部性の概念を継承している。ミードは、外部性を無償要素 (unpaid factors) の外部性と自然環境 (creation of atmosphere) の外部性とに分類する¹⁰⁾。彼の両概念は、無償で与えられた生産要素の提供者が、前者では経済主体や産業であるのに対し、後者では自然環境であるという違いはあるが、生産要素の無償性の点では共通している¹¹⁾。

一方、ファーガスンは「社会的限界費用が社会的限界便益より小さい（より大きい）とき、外部経済（外部不経済）が存在すると言われる¹²⁾。」というより広義の外部性を規定する。これは、ベイトーの一般化された（静学的な）外部性（generalized (static) externality）¹³⁾に等しい。このベイトーの概念は、所有権外部性（ownership externality）、技術的外部性（technical externality）、公共財外部性（public good externality）によって構成される¹³⁾。所有権外部性について彼は次のように考える。「それは、ミードの無償要素の外部性の場合と本質的に同じである。非専有性（non-appropriability）、すなわち有効な所有権からの希少資源の分離が両者をつなぐ条件である¹⁴⁾。」「しかし、このタイプの外部性のみが非専有性によるのではないことが分かる¹⁵⁾。」とし、彼は非専有性に立脚する外部性として、ミードの自然環境外部性をも含む公共財外部性¹⁶⁾を、私的財に立脚して理論を形成してきた新古典派の外部性（neoclassical external economies）¹⁷⁾の枠外に新たに設定する。さらに、この枠外に、「規模に関する収穫非逓増という新古典派の前提¹⁸⁾」を外し収穫逓増に起因する外部性を技術的外部性として規定した。しかし、本稿では以下、新古典派的な前提のある場合に限定して考察を進める。

シトフスキーは、ミードの概念を踏まえ、それを拡張した。彼の技術的外部性（technological external economy）は、「私はそれ（ミードの外部性—筆者）を再生産するに過ぎない。」と言うように、ミードの概念を踏襲している¹⁹⁾。これに対し、シトフスキーの貨幣的外部性（pecuniary external economy）は「当該企業の利潤〔関数〕が、自己の生産物や生産要素のみでなく他企業の生産物や生産要素にも依存する場合に存在する」と定義される²⁰⁾。したがって、「この外部経済の定義は、生産者間における直接的なあるいは非市場的な依存関係〔としての技術的外部性〕を明らかに含む」と同時に、「市場機構を通じた生産者間の依存関係をも含む」包括的なものである²⁰⁾。

ミードの無償要素外部性の内容は、シトフスキーの技術的外部性やベイトーの所有権外部性へと引き継がれ、伝統的な外部性の概念が形成されてきたことは先述の通りである。ここで確認しておかなければならないのは、この伝統的概念において、〈生産要素の無償性〉、〈価格を経由しない直接的な影響〉、〈ある企業の生産関数の他企業の生産量への従属〉という諸要素が含まれていることである。

これに対し、本稿で新たに規定しようとする「正の技術的依存性」は、上述の3要素のうち前2者を含み、さらに生産関数の関係としてよりもむしろ双対的な費用関数の関係として、つまり費用経済（cost economies）²¹⁾として、かつ均衡論的視点から²²⁾捉えようとするため、〈他部門の操業水準の上昇に伴う当該部門の限界費用関数の下方シフト〉を内容とする²³⁾。

また、本稿で新たに規定しようとする「正の貨幣的依存性」は、シトフスキーの概念より厳しい条件を課し、〈価格を経由する影響〉にのみ限定し、さらに「正の技術的依存性」と同様に〈限界費用関数の下方シフト〉として現われるものに限る。

〈価格を経由する影響〉においても、その影響の不在下での価格、すなわち一般的な市場価

格よりも安い価格で生産要素を調達できる時、購入価格の一部が無償化されていると考えることができる。この見方からは、「正の貨幣的依存性」の存在下においても、その不在の場合に比較して限界費用関数は下方にシフトすることが推定され、本稿で規定する両依存性は、全面的か部分的かの違いを捨象すればともに〈生産要素の無償性〉をもち、よって〈限界費用関数の下方シフト〉を共有することになる。

表1 部門間の依存性の分類と経済的意味

ハッシュライファー の分類	ハスの 分類	範 例	本稿 の分類		
			貨幣的 依存性	技術的 依存性	需要依存性
技術的依存性 technological dependence	変動原価 依存性 variable cost dependence	(a)複数事業部の 共同大量購入 要素の値引 (b)中間生産物	貨幣的 依存性	限界費用関数 の下方シフト	正
			技術的 依存性	限界費用関数 の下方シフト	正
*	企業資源 の制約 corporate resource limitation	企業にとって 保有量が制約 されている資源	技術的 依存性	限界費用関数 の上方シフト	負
需要依存性 demand dependence	需要依存性 demand dependence	他事業部が販売 する代替財との 関係	需要依存性	需要関数の 上方シフト	正
				需要関数の 下方シフト	負
*	企業政策 による制約 corporate policy	複数事業部で同 一財を販売する ときの企業全体 としての制約量	*	*	*

ハスは、内部振替価格決定のための二次計画法に関する論稿の中で、部門間の依存性の4類型とその範例を示している²⁴⁾。本稿での依存性の概念と分類をより具体的に説明するため、ハッシュライファーやハスの分類との対応関係を表1によって示そう。

本稿で新たに規定する需要依存性の経済的意味は、ある部門の需要関数が他部門の活動水準によって影響されシフトすることであると考えられる。表にも示されるように、貨幣的依存性、技術的依存性、需要依存性にこうした経済的意味を与えるならば、ある部門にとって有利な影響と不利な影響とに依存性を分けることができ、本稿ではそれぞれ正の方向と負の方向という表現を用いる。よって、限界費用関数の下方・上方シフトはそれぞれ正、負の方向で表現し、需要関数の上方、下方シフトについてもそれぞれ正、負の方向で表わす。

しかし、ハッシュライファーやハスの依存性の概念は、本稿で言うような経済的意味や依存性の方向について必ずしも明確にしているわけではない。また、ハスの変動原価依存性 (var-

iable cost dependence)²⁴⁾やハーシュライファーの技術的依存性は、〈価格を経由する影響〉である場合とそうでない場合との区別が稀薄であるが、本稿ではそれぞれ貨幣的依存性と技術的依存性に峻別したことはすでに述べた。たとえば、ハスの変動原価依存性の範例では、表のように(a)(b)の2例が挙げられているが、本稿の分類では、(b)の中間生産物を無償のものと有償のものに分け、前者は技術的依存性に、後者は貨幣的依存性に、また(a)については貨幣的依存性に帰属させる。

企業資源の制約 (corporate resource limitation)²⁴⁾は、「k事業部の生産が、企業のある希少資源を費消することによって他事業部の費用関数を上方向にシフトさせ損失を与える。…これは伝統的な外部不経済の問題である²⁵⁾。」とポーモル＝ファビアンも指摘するように、本稿の分類に従えば、負の技術的依存性に属することになる。

ハスの需要依存性 (demand dependence)²⁶⁾の例では、「不完全市場で他事業部が販売する代替財²⁶⁾」との関係について触れているに過ぎないが、同様に補完財の場合も考えられ、本稿の分類によれば、前者が負の需要依存性、後者が正の需要依存性の例となる。

次に、本稿の分類法を用いて、実際に協同組合に存在する部門間の依存性の類型化を試みよう。

- 5) J.Hirshleifer, "On the Economics of Transfer Pricing," *The Journal of Business*, Jul. 1956, p.180.
- 6) *Ibid.*, p.182.
- 7) D.A.Davis and A.Winston, "Externalities, Welfare, and the Theory of Games," *The Journal of Political Economy*, February–December 1962, p.244.
- 8) H.R.Varian, *Microeconomic Analysis*, 2nd ed., N.Y.: W.W.Norton & Company, 1984, p.259.
- 9) J.M.Henderson and R.E.Quandt, *op.cit.*, p.97.
- 10) J.Meade, "External Economies and Diseconomies in a Competitive Situation," *Economic Journal*, Mar. 1952, p.56.
- 11) 後述するように、ベイターは、無償要素外部性と自然環境外部性とを非専有性という通性で結ぶ一方、自然環境を公共財に近いとし、その意味では逆に両者は対立すると考える。F.M.Bator, "The Anatomy of Market Failure," *Quarterly Journal of Economics*, (Vol.72), 1958.
- 12) C.E.Ferguson and J.P.Gould, *Microeconomic Theory*, 3rd ed, Richard D.Irwin, 1972. p.473.
- 13) F.M.Bator, *op.cit.*, p.363.
- 14) *Ibid.*, p.364.
- 15) *Ibid.*, p.365.
- 16) 注7を参照
- 17) F.M.Bator, *op.cit.*, p.356.
- 18) *Ibid.*, p.362.
- 19) T.Scitovsky, "Two Concepts of External Economies," *Journal of Political Economy*, February–December 1954, p.145.
- 20) *Ibid.*, p.146.
- 21) E.O.Heady, *Economics of Agricultural Production and Resource Use*, 2nd ed., N.J.:Prentice
- 22) T.Scitovsky, *op.cit.*, p.143.

- 23) もっとも、「技術的」という用語は物的関係としての生産関数に関連すると考えられるが、費用関数は一定の仮定のもとでは生産関数と双対性をもちうるのでこの用語を用いた。
- 24) J. E. Hass, "Transfer Pricing in a Decentralized Firm," *Management Science*, Feb. 1968, p. B-311.
- 25) W. J. Baumol and T. Fabian, "Decomposition, Pricing for Decentralization and External Economies," *Management Science*, Sep. 1964, p. 4.
- 26) J. E. Hass, *op.cit.*, p. B-311.

4 資源配分の前提としての部門間の依存性

——協同組合への適用を通して——

(1) 協同組合における部門間の依存性

前節の考察を踏まえ、金融部門をもつ多部門農業協同組合（以下、総合組合）を対象として、一般的に存在するであろう主要な相互依存性の類型とその範例を想定し、表2に示した。ただし、ここでは販売、購買、金融の3部門に限定し、4類型に大別した依存性が存在する場所によって、すなわち販売・購買部門間のみ存在する場合と、販売・金融部門間のみ存在する場合と、3部門のうちの任意に選んだ2部門間に共通に存在する場合とに区分した。当然、購買・金融部門間のみ存在する依存性も考えられるが、省略する。以下、表2に若干の補足的説明を加えておこう。

各2部門間に共通して現われる例として、A-2の(a)の部門共通固定費には広告・宣伝費なども含まれ、一方の部門の取扱高の増加は、両部門にとっての追加取扱高単位当たりの費用の節減をもたらさう。また、A-2の(b)は、組合員との間の親近感や信頼感などの心理的效果が部門活動の無形の間接（または結合）生産物として生じ、それが他部門経営に良い影響を及ぼす場合も含んでいる。C-2は、A-2の(b)の特殊例である。A-3は、組合が比較的小規模であるにもかかわらず制度的に多部門経営を要請されるため、組合全体としての資源の制約は、資源を運用する複数部門間に負の技術的依存性を発生させることを意味する。組合にとっての希少資源を各部門に効率的に配分するとは、負の依存性を極小化することである。A-3の特殊例がC-3である。A-4は、たとえば同一場所にある2部門の取扱高は正の相関性を持つという事実に見られる。

B-1の(a)やB-2の資金調達費用の節減や無償化は、農畜産物の販売代金が組合員勘定に預金として自動的に振り込まれ、金融部門の資金調達の諸費目が低廉化、無償化される場合に現われる。これは、販売部門の販売代金がそのまま金融部門の預金となるB-4の両部門の取扱高の連動性と密接な関係にある。B-1の(b)は、A-1の(b)の有償の中間生産物を媒介とする従属性の特殊例であり、たとえば内部資金の場合が相当する。内部資金は、金融業務に付帯するある種の「結合生産物」的性格をもち、その低利の内部運用は正の貨幣的依存性をもつはずである。

表2 組合における部門間の依存性の類型と範例

依存性の分類	2部門間 ¹⁾		販売・金融部門間		販売・購買部門間	
正の 貨幣的依存性	A-1		B-1		C-1	
	(a)流動資産の共同 大量購入割引 (b)有償の中間生産物 の存在		(a)販売高の増大に伴う 組員勘定を媒介と する資金調達費用の 節減 (b)内部運用資金の存在		*	
正の 技術的依存性	A-2		B-2		C-2	
	(a)部門共通固定費 の存在 (b)無償の中間生産物 の存在		販売高の増大に伴う 組員勘定を媒介と する資金調達 費用の無償化		適切な助言を伴う 購買活動による 生産費の節減	
負の 技術的依存性	A-3		B-3		C-3	
	組合全体として制約 される資源の存在		*		内部運用資金の存在	
正の 需要依存性	A-4		B-4		C-4	
	部門間の地理的利 便性を媒介とする 部門取扱高の従属		組員勘定を媒介 とする部門取扱高 の従属		組員経済を媒介 とする部門取扱高 の従属	

- 1) 販売・購買・金融の3部門のうち任意に選んだ2部門間を意味する。
- 2) 表中、主要な例のない欄は*印を付したが、これは実例が皆無であることを意味しない。

しかし、内部資金を需要する部門が複数になったり、また組合外部への運用機会が与えられる場合、内部資金は組合にとっての希少資源の性格をもち、効率的な資金配分が実現されなければ負の技術的依存性が発生し、本来もつべき正の貨幣的依存性の効果を打ち消す可能性がある。²⁷⁾

C-4は、販売高の増加が組員勘定における預金高の増大を経て営農・生活関連の購買高の増加を引き起こす傾向にあるという側面と、営農活動にとって適切な助言サービスを伴う購買活動は、組員経済を活性化し結果的に販売高の増加に導くという側面をもつ。この2側面によって、販売サービスと購買サービスはあたかも「補完財」のように相互依存の関係にある。もっとも、両部門の活動が組員経済を媒介として影響し合うという極めて協同組合的な機能が健全に働いた場合にのみ、このような正の需要依存性が生ずるのである。ただし、この正の需要依存性は、ハーシュライファァやハスの概念と厳密には異なる内容を備えていることを付言しておきたい。

(2) 「総合性」再論

総合組合の部門別損益計算では、金融部門が黒字となり、経済事業部門が赤字となる場合がよくある。この場合、黒字部門による赤字部門への損益の埋め合わせが、組合全体としての経営維持を可能にする。この種の総合経営のメリットを「総合性」とする考え方がある。このような理解は確かに現実の一面を捉えてはいるが、総合経営の有利性の全体を語り尽くしているわけではない。とくに、効率性というすぐれて経済的な観点と協同組合的な多極的経営とがどう係わっているのかという点についての説得が欠落している。本稿でのこれまでの分析を踏まえることによって、この点から組合経営の「総合性」を明らかにすることが可能であろう。

ところで、総合組合における経営の効率化とは、「経営主義」の次元に矮小化するのではなく、(i)農業に基礎を置き組合員経済の向上を媒介とした組合経営の持続的安定化、(ii)組合員に還元すべきものとしての組合「剰余」²⁷⁾の極大化、(iii)「剰余」極大化モデルの前提としての部門間の依存性の内部化、を基底に置いて理解しなければならない。

したがって、「総合性」は次の諸側面を備えると考えられる。(a)正の貨幣的・技術的依存性の高度化、(b)負の技術的依存性の極小化、(c)正の需要依存性や営農指導・経済事業部門間の依存性のような協同組合的な依存性の高度化、(d)内部運用資金に代表される組合の「中間生産物」に対する適正な内部振替価格や部門間配分の決定、(f)部門間の依存性の内部化による資源配分の効率化、(g)適正な部門間所得分配に基づく誘因の形成、(h)効率的な資源配分と適正な所得分配との両立としての目標統合の達成。

「総合性」とは、上述の諸側面の有機的かつ重層的な関係として捉えられる効率化追求の可能性であり、組合と農業経営の共同 (co-operation) によってさらにその有効性を高めようと考えられる。

総合組合の経営現象を認識・分析するための理論枠組みとして、協同組合モデルは、企業モデルとは異なる行動仮説の設定、部門間の相互依存性の導入と内部化が必要である。これによって、協同組合モデルの現実への説明力も高められるであろう。

27) 拙稿「内部資金における適正内部利率と部門間資金配分—部門間の依存性を考慮して—」,

『徳山大学総合経済研究所紀要』No. 12, (1990年3月)。

28) 経済的意味は異なるが、形式上は企業会計で言う当期純利益に相当し剰余金を意味しない。

5 む す び

本稿の予備的考察の段階では、説明の便宜上、部門と生産過程との間に内容的差異を設けて、伝統的理論における生産物結合関係と部門間の依存性との関連を明瞭にすると同時に、その問題点を整理しようとした。この問題点に対し、本論で試みた部門間の依存性の概念規定は、必ずしも正面から回答を与えてはいないかもしれない。その原因の一つは、既成理論の定義づけ

の仕方と、外部経済効果との概念上の対応から規定しようとした本論の方法との接近法の相違に求められよう。しかしながら、伝統理論に対して異なる角度からの問題提起としては、不充
分ながらもヒューリスティックな意義はもちうるであろうし、伝統理論と本論との間隙のいく
らかの部分は、部門間の依存性に基礎を置く実体的な研究の今後の展開を通して埋めることが
できるであろうと考えている。内部振替価格決定、キャピタル・バディティング、リニア・プ
ログラミングなどの領域では、現実における経営組織内での資源配分の効率性を分析するう
えで、部門間の依存性をモデルに導入することが今後必要とされてくるであろう。

また、部門間の依存性の概念を現実問題に適用するための一事例として、総合組合を採り上
げた。総合組合における部門間の依存性の具体的な現れ方を考察し、これを基礎に、資源配分
の効率性の観点から協同組合経営の本質的特徴である「総合性」の経済的意味を説明した。こ
こでの考え方の基本的な枠組みの一部分は、多部門企業の経営を分析する際にも有効であろう。